2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	ハリマ共和物産株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7444	URL	https://www.harimakb.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	土屋　匡輝
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経営管理本部長	（氏名）	柳内　成弘　　(TEL) 079-253-5217
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	34,115	12.1	932	△18.3	1,018	△31.1	653	△34.0
2026年３月期中間期	30,421	△8.9	1,140	3.7	1,478	27.5	989	29.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　468百万円（△61.5%）　2026年３月期中間期　1,214百万円（　59.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	121.42	―
2026年３月期中間期	183.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	37,836	26,402	69.7
2026年３月期	37,799	26,254	69.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　26,374百万円　　2026年３月期　26,225百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	60.00	60.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	6.9	1,700	0.4	1,800	△13.6	1,230	△18.7	228.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,441,568株	2026年３月期	5,441,568株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	57,539株	2026年３月期	58,889株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,383,095株	2026年３月期中間期	5,383,270株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げの定着や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が維持されました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりや物価高の長期化により、実質消費の本格的な改善には至らず、消費者の生活防衛意識や選別志向が一段と定着しました。また、為替相場の変動や中東情勢をはじめとする地政学リスク、世界的な景気下振れ懸念も重なり、先行き不透明な状況が続きました。

当流通・日用品業界におきましては、生活必需品需要が底堅く推移したことに加え、夏場から初秋にかけての全国的な記録的猛暑や残暑の影響により、季節商材の荷動きが活発に推移しました。一方で、消費者の根強い節約志向から低価格プライベートブランド（PB）商品への需要シフトが進み、ドラッグストア、ディスカウントストア、EC等の業態を越えた顧客獲得競争が一層激しさを増しました。さらに、物流効率化や安定供給体制の維持に努めたものの、物流関連費用や人手不足に伴う人件費の高止まり、メーカー各社による断続的な価格改定への対応など、収益面において厳しい経営環境が継続しました。

こうした状況下において、当社グループは、卸売業の有する商流・物流・商品開発・情報・金融等の機能を最大限に活用し、変化する市場環境と取引先ニーズに対し、迅速かつ柔軟に対応してまいりました。特に、商流・物流ネットワークの強化を通じて、商流・物流を一体化した総合的な流通サービスの提供に努めております。さらに、企業理念に基づく社会貢献を基本姿勢として、安全衛生管理、法令順守、職場環境の整備および事業継続体制の強化に継続して取り組んでおります。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は中東情勢を受けての日用品需要の高まりや、季節商材の伸びもあって堅調に推移し、34,115百万円（前年同期比12.1％増）となりました。利益面は、昨年10月に開設した中部小牧物流センターの減価償却費の影響等で経費が増加し、営業利益は932百万円(前年同期比18.3％減）、経常利益は1,018百万円(前年同期比31.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は653百万円(前年同期比34.0％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、37,836百万円(前連結会計年度末比36百万円増加)となりました。流動資産につきましては、19,561百万円(前連結会計年度末比547百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他の流動資産が776百万円減少したものの、現金及び預金が1,081百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、18,274百万円(前連結会計年度末比510百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、その他の有形固定資産が260百万円、投資その他の資産が210百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、11,433百万円(前連結会計年度末比112百万円減少)となりました。流動負債につきましては、8,562百万円(前連結会計年度末比263百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他の流動負債が123百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が281百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、2,871百万円(前連結会計年度末比375百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が289百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、26,402百万円(前連結会計年度末比148百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、その他有価証券評価差額金が184百万円減少したものの、利益剰余金が330百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,740百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,825百万円(前年同期比31.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,018百万円、減価償却費445百万円及び法人税等の支払額224百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は134百万円(前年同期比86.2%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入72百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は609百万円(前年同期は293百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額319百万円、長期借入金の返済による支出289百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819,346	4,900,938
受取手形及び売掛金	9,034,123	9,174,963
電子記録債権	1,427,057	1,487,745
商品	2,934,427	2,974,830
その他	1,799,400	1,022,983
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,014,354	19,561,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,487,883	5,408,402
土地	5,689,396	5,689,396
建設仮勘定	3,131	－
その他（純額）	2,910,629	2,649,963
有形固定資産合計	14,091,040	13,747,762
無形固定資産	102,826	145,882
投資その他の資産	4,591,727	4,381,226
固定資産合計	18,785,593	18,274,871
資産合計	37,799,948	37,836,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,060	5,088,484
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	291,780	397,001
賞与引当金	103,275	103,267
１年内返済予定の長期借入金	579,968	579,968
その他	1,926,930	1,803,586
流動負債合計	8,299,015	8,562,307
固定負債		
長期借入金	1,565,082	1,275,098
役員退職慰労引当金	447,267	452,171
退職給付に係る負債	413,844	400,003
その他	820,484	743,966
固定負債合計	3,246,677	2,871,239
負債合計	11,545,693	11,433,546

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	763,336	765,215
利益剰余金	23,467,373	23,798,050
自己株式	△50,532	△49,120
株主資本合計	24,899,708	25,233,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,395,066	1,210,297
土地再評価差額金	△69,213	△69,213
その他の包括利益累計額合計	1,325,852	1,141,084
非支配株主持分	28,693	28,024
純資産合計	26,254,254	26,402,785
負債純資産合計	37,799,948	37,836,332

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	30,421,253	34,115,924
売上原価	26,540,107	30,038,176
売上総利益	3,881,146	4,077,747
販売費及び一般管理費	2,740,164	3,145,187
営業利益	1,140,981	932,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,347	42,152
業務受託手数料	20,707	18,283
保険解約返戻金	282,347	35,695
持分法による投資利益	－	3,583
為替差益	147	－
その他	24,857	26,837
営業外収益合計	363,407	126,552
営業外費用		
支払利息	13,194	16,153
持分法による投資損失	12,887	－
為替差損	－	2,270
減価償却費	－	17,459
その他	291	4,891
営業外費用合計	26,372	40,774
経常利益	1,478,015	1,018,338
特別利益		
固定資産売却益	79	129
特別利益合計	79	129
税金等調整前中間純利益	1,478,095	1,018,468
法人税等	488,000	365,500
中間純利益	990,095	652,968
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	205	△669
親会社株主に帰属する中間純利益	989,890	653,637

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	990,095	652,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,775	△184,768
その他の包括利益合計	224,775	△184,768
中間包括利益	1,214,870	468,199
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,214,665	468,868
非支配株主に係る中間包括利益	205	△669

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,478,095	1,018,468
減価償却費	281,699	445,394
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,076	△8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,978	4,903
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18,382	△13,840
受取利息及び受取配当金	△35,347	△42,152
保険解約返戻金	△282,347	△35,695
支払利息	13,194	16,153
為替差損益（△は益）	△147	2,270
持分法による投資損益（△は益）	12,887	△3,583
売上債権の増減額（△は増加）	△208,784	△201,528
棚卸資産の増減額（△は増加）	223,205	△40,403
仕入債務の増減額（△は減少）	153,788	281,423
未収入金の増減額（△は増加）	418,534	138,157
未払消費税等の増減額（△は減少）	232,356	△247,348
未払金の増減額（△は減少）	81,375	132,806
前渡金の増減額（△は増加）	718,997	761,870
その他	△112,138	△181,595
小計	2,961,041	2,035,293
利息及び配当金の受取額	26,076	30,664
利息の支払額	△13,116	△15,444
法人税等の支払額	△314,771	△224,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659,230	1,825,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△128,147	△128,181
定期預金の払戻による収入	128,135	128,147
有形固定資産の取得による支出	△1,446,555	△54,861
有形固定資産の売却による収入	80	77
無形固定資産の取得による支出	△33,780	△57,263
投資有価証券の取得による支出	△3,968	△3,780
貸付金の回収による収入	107	108
保険積立金の積立による支出	△37,662	△44,046
保険積立金の解約による収入	578,483	72,880
差入保証金の差入による支出	△32,874	△50,172
差入保証金の回収による収入	86	2,101
その他の支出	△901	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976,996	△134,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,840,000	3,540,000
短期借入金の返済による支出	△5,020,000	△3,540,000
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△256,651	△289,984
配当金の支払額	△269,972	△319,361
自己株式の取得による支出	△115	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,261	△609,345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,975,495	1,081,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,410	3,658,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,399,905	4,740,328

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。